

別表3 IT化による業務のスリム化について（最適化計画における見直し）

府省名	22年度までの 合理化見込み数	19年度合理化数	18年度及び19年 度の合理化数の 合計	業務・システム名
内閣官房	▲8	▲3	▲4	内部管理業務
内閣法制局	▲1	0	▲1	内部管理業務、共通システム（内閣法制局情報ネットワーク（個別））
内閣府	▲49	▲9	▲16	内部管理業務、共通システム（内閣府LAN（個別））、統計調査等業務（個別）（経済 財政政策関係業務等に必要なシステムと同じ）、経済財政政策関係業務等に必要なシステ ム
宮内庁	▲21	▲3	▲4	内部管理業務、共通システム（宮内庁情報ネットワーク（個別））
公正取引委員会	▲7	▲2	▲4	内部管理業務、共通システム（公正取引委員会内ネットワーク（個別））
警察庁	▲54	▲11	▲29	内部管理業務、共通システム（警察庁情報ネットワーク（個別））、全国的情報処理セン ター用システム、運転者管理等のシステム、指紋業務及び掌紋業務、企画分析業務（警 察）
金融庁	▲25	▲2	▲3	内部管理業務、共通システム（金融庁ネットワーク（個別））、金融検査及び監督並びに 証券取引等監視等業務
総務省	▲105	▲17	▲44	内部管理業務、共通システム（総務省情報ネットワーク（個別））、統計調査等業務（個 別）、恩給業務、電波監理業務、電気通信行政関連業務
公害等調整委員 会	▲1	0	0	内部管理業務
法務省	▲1,154	▲100	▲179	内部管理業務、共通システム（法務省情報ネットワーク（個別））、出入国管理業務（外 国人登録証明書調製業務を含む。）、登記情報システム、地図管理業務、検察業務、矯正 施設被収容者処遇関連情報の管理及び生活維持管理、更生保護情報管理業務
外務省	▲116	▲38	▲82	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（領事業務の一部）、共通システム（外務省情報 ネットワーク（個別））、通信機能強化システム、ホストコンピュータシステム、在外経 理システム、領事業務
財務省	▲1,296	▲216	▲428	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（輸出入及び港湾・空港手続関係業務（税関業 務・システム）の一部）、共通システム（財務省ネットワーク（個別））、輸出入及び港 湾・空港手続関係業務（税関業務・システム）、外郵輸入事務電算処理システム（輸出入 及び港湾・空港手続関係業務（税関業務・システム）の一部）、財政融資資金関連業務、 共同利用電算機、金融検査及び監督業務並びに証券取引等監視等に関する業務、有価証券 報告書等に関する業務、国税関係業務

府省名	22年度までの 合理化見込み数	19年度合理化数	18年度及び19年 度の合理化数の 合計	業務・システム名
文部科学省	▲32	▲14	▲28	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（本省情報基盤システムと同じ）、共通システム（文部科学省ネットワーク（個別））、研究開発管理業務（文部科学省分）、本省情報基盤システム
厚生労働省	▲3,333	▲806	▲1,624	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（厚生労働省ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（食品等輸入届出業務及び検疫業務）、監督・安全衛生業務、労災保険給付業務、労働保険適用徴収業務、社会保険業務、厚生労働行政総合情報システム、原爆死没者追悼平和祈念館運営業務、雇用均等業務、職業安定行政関係業務（雇用保険業務、職業紹介業務、職業安定行政システムの3分野を1つにしたもの）、がん対策情報センター業務
農林水産省	▲1,640	▲382	▲741	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（農林水産省共同利用電子計算機システムと同じ）、共通システム（農林水産省情報ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（動物検疫業務及び植物検疫業務）、総合食料局（旧食糧庁）における情報管理システム、国有林野事業関係業務、農林水産省共同利用電子計算機システム、生鮮食料品流通情報データ通信システム
経済産業省	▲146	▲42	▲58	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（経済産業省情報ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（貿易管理業務）、特許庁業務・システム、工業標準策定業務
国土交通省	▲855	▲211	▲408	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（国土交通省ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（港湾手続関係業務）、公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む。）（国土交通省分）、自動車登録検査業務電子情報処理システム（MOTAS）、気象資料総合処理システム等、汎用電子計算機システム、共用電子計算機システム（つくば地区旭庁舎）、海上保安における船舶動静情報活用業務、地震津波監視等業務・システム、地域気象観測業務・システム（アメダス）
環境省	▲10	▲3	▲5	内部管理業務、共通システム（環境省ネットワーク（個別））
防衛省	▲515	▲237	▲440	内部管理業務（海幕給与経理システム及び給与システム用入力装置を含む。）、共通システム（防衛庁OAネットワークの業務（個別））、統合気象システム、航空自衛隊補給3システム及び航空自衛隊データ処理近代化システム、6陸幕補給システム、特別調達資金に関する業務
合 計		▲2,096	▲4,098	

注1) 本表は、平成18年6月27日に行政改革推進本部へ提出した「IT化による業務のスリム化について」において取りまとめた18～22年度の合理化見込み数に係る19年度合理化数並びに18年度及び19年度の合理化数の合計を示したものである。

注2) 各年度の合理化数については、現段階で明らかになったものであり、今後、これを上回る合理化数を計上する場合があります。

注3) 「内部管理業務」は、「人事・給与等業務」、「研修・啓発業務」、「共済業務」、「国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）」、「物品調達業務」、「物品管理業務」、「謝金・諸手当業務」、「補助金業務」及び「旅費業務」の業務・システムのことを示している。

注4) 本表における合理化数（合理化見込み数）については、地方支分部局においてシステムが運用されている例も多いことから、地方支分部局の見直しに係る合理化数（別表2）と相当程度重複する。

注5) 平成18年6月27日以降、新たに最適化計画が策定された業務・システムについても計上している。

注6) 「疑わしい取引の届出に関する業務」については、業務が平成19年度に金融庁から警察庁に移管されることとなっており、最適化による合理化見込み数は調整中である。

注7) 防衛省については、防衛庁設置法等の一部を改正する法律（防衛省移行法）の成立に伴い、平成19年1月9日に移行予定。